

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第95期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)
【会社名】	極東貿易株式会社
【英訳名】	Kyokuto Boeki Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三戸 純一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3595
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 栄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3595
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 栄
【縦覧に供する場所】	極東貿易株式会社 大阪支店 (大阪市北区中之島2丁目3番18号) 極東貿易株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期連結 累計期間	第95期 第3四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	31,588	32,446	47,834
経常利益 (百万円)	183	46	1,113
四半期(当期)純利益 (百万円)	161	113	1,111
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,308	662	1,987
純資産額 (百万円)	13,179	14,389	13,702
総資産額 (百万円)	33,388	35,054	35,002
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.04	4.24	41.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.5	41.0	39.1

回次	第94期 第3四半期連結 会計期間	第95期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 (円)	1.97	1.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（極東貿易株式会社）、子会社11社及び関連会社8社で構成され、基幹産業関連部門、電子・制御システム関連部門、産業素材関連部門の3部門に関する事業を主に行っており、その商品は多岐にわたっております。当第3四半期連結累計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

< 基幹産業関連部門 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

< 電子・制御システム関連部門 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

< 産業素材関連部門 >

主な事業内容の変更はありません。

なお、関連会社については、上海藤倉化成塗料有限公司の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間において、持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による財政政策や金融政策などを背景として、企業の設備投資や雇用環境は堅調な回復基調が続いているものの、消費税率引き上げによる個人消費の低迷が長期化することに加え、原油価格の急激な下落が経済環境に与える影響も懸念されます。また、世界経済においても米国は引き続き堅調な景気回復が続いているものの、新興国経済の成長減速と地政学リスクの不安感もあり依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような環境の下、当グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ8億57百万円増加し、324億46百万円となりましたが、売上総利益は前年同期に比べ3億43百万円減少し、36億23百万円となりました。営業利益につきましても前年同期に比べ1億78百万円減少し、1億22百万円の損失となりました。経常利益につきましても、前年同期に比べ1億37百万円減少し、46百万円となり、四半期純利益につきましても、前年同期に比べ48百万円減少し、1億13百万円となりました。

セグメントの概況は、以下の通りであります。

基幹産業関連部門

重電関連事業の大口案件が増加する一方で、収益性の高い鉄鋼関連及び検査装置事業の案件の納入が第4四半期以降に延期となりました。その結果、売上高は前年同期に比べ2億95百万円増加の118億16百万円となりましたが、セグメント利益は、前年同期に比べ1億64百万円減少の2億43百万円の損失となりました。

電子・制御システム関連部門

太陽光発電事業の伸長で売上は増加したものの、主力の火力発電所向けの計装システム事業が、電力各社の厳しい事業環境を受けて大口案件が次年度に延期となりました。その結果、売上高は前年同期に比べ4億44百万円増加の74億66百万円となりましたが、セグメント利益は59百万円減少の84百万円の損失となりました。

産業素材関連部門

食品関連事業が大口の設備案件を納入し、米国における自動車産業向けの樹脂・塗料事業も堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期に比べ1億18百万円増加の131億63百万円となり、セグメント利益も84百万円の増加の2億47百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,899,592	27,899,592	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	27,899,592	27,899,592		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	27,899,592	-	5,030	-	4,630

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,150,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,495,000	26,495	-
単元未満株式	普通株式 254,592	-	-
発行済株式総数	27,899,592	-	-
総株主の議決権	-	26,495	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式653株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 極東貿易株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	1,150,000	-	1,150,000	4.12
計	-	1,150,000	-	1,150,000	4.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,305	4,491
受取手形及び売掛金	14,835	12,564
有価証券	-	99
商品及び製品	2,115	2,393
仕掛品	640	1,060
原材料及び貯蔵品	137	167
前渡金	2,027	1,834
繰延税金資産	252	194
その他	1,378	1,424
貸倒引当金	20	19
流動資産合計	24,672	24,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,242	1,430
減価償却累計額	761	792
建物及び構築物(純額)	481	638
機械装置及び運搬具	455	456
減価償却累計額	405	397
機械装置及び運搬具(純額)	50	59
工具、器具及び備品	776	779
減価償却累計額	687	683
工具、器具及び備品(純額)	89	95
土地	1,022	1,022
リース資産	141	141
減価償却累計額	31	53
リース資産(純額)	110	88
建設仮勘定	13	19
有形固定資産合計	1,767	1,924
無形固定資産		
のれん	542	384
リース資産	18	13
その他	227	231
無形固定資産合計	787	629
投資その他の資産		
投資有価証券	6,346	6,706
長期貸付金	20	16
繰延税金資産	-	50
その他	1,414	1,520
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	7,775	8,287
固定資産合計	10,330	10,841
資産合計	35,002	35,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,244	11,552
1年内償還予定の社債	80	80
短期借入金	3,264	1,003
リース債務	36	36
未払法人税等	187	40
前受金	1,977	3,053
賞与引当金	232	98
繰延税金負債	16	0
その他	427	533
流動負債合計	17,468	16,399
固定負債		
社債	240	200
長期借入金	1,663	2,043
リース債務	98	70
長期末払金	54	117
繰延税金負債	508	669
退職給付に係る負債	1,242	1,139
資産除去債務	4	4
その他	20	20
固定負債合計	3,832	4,265
負債合計	21,300	20,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金	4,630	4,630
利益剰余金	3,260	3,400
自己株式	344	346
株主資本合計	12,576	12,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,043	1,477
繰延ヘッジ損益	59	151
為替換算調整勘定	178	201
退職給付に係る調整累計額	155	156
その他の包括利益累計額合計	1,125	1,673
純資産合計	13,702	14,389
負債純資産合計	35,002	35,054

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	31,588	32,446
売上原価	27,622	28,823
売上総利益	3,966	3,623
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,493	1,528
従業員賞与	152	153
賞与引当金繰入額	68	68
退職給付費用	111	76
減価償却費	127	125
貸倒引当金繰入額	1	2
その他	1,955	1,794
販売費及び一般管理費合計	3,910	3,745
営業利益又は営業損失()	55	122
営業外収益		
受取利息	4	11
受取配当金	65	65
受取賃貸料	2	2
為替差益	27	22
持分法による投資利益	83	97
その他	32	28
営業外収益合計	215	227
営業外費用		
支払利息	57	41
その他	29	16
営業外費用合計	87	58
経常利益	183	46
特別利益		
投資有価証券売却益	115	169
特別利益合計	115	169
特別損失		
投資有価証券売却損	5	8
投資有価証券評価損	6	-
特別損失合計	11	8
税金等調整前四半期純利益	287	208
法人税、住民税及び事業税	132	104
法人税等調整額	6	9
法人税等合計	125	94
少数株主損益調整前四半期純利益	161	113
四半期純利益	161	113

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	161	113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	785	434
繰延ヘッジ損益	154	92
為替換算調整勘定	172	61
退職給付に係る調整額	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額	34	85
その他の包括利益合計	1,146	548
四半期包括利益	1,308	662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,308	662

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、上海藤倉化成塗料有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。これにより、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が110百万円減少し、利益剰余金が110百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	48百万円
支払手形	- 百万円	150百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	153百万円	163百万円
のれんの償却額	158百万円	157百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	53	2	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,521	7,022	13,045	31,588	-	31,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	20	210	247	247	-
計	11,537	7,043	13,255	31,835	247	31,588
セグメント利益 又は損失()	79	25	163	59	3	55

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 3百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,816	7,466	13,163	32,446	-	32,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	612	45	132	790	790	-
計	12,428	7,511	13,295	33,236	790	32,446
セグメント利益 又は損失()	243	84	247	80	42	122

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 42百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円4銭	4円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	161	113
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	161	113
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,757	26,751

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

極東貿易株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野 聡人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高崎 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。